

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 慶介

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 27,073,779 | 30,582,843 | 61,266,804 |
| 経常利益 (千円) | 430,728 | 538,743 | 1,383,018 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 251,274 | 324,565 | 485,187 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 218,070 | 315,678 | 259,745 |
| 純資産額 (千円) | 17,518,646 | 17,590,371 | 17,429,581 |
| 総資産額 (千円) | 34,766,252 | 38,205,258 | 36,049,146 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 43.45 | 56.36 | 83.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.57 | 45.26 | 47.52 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 809,521 | 587,622 | 1,364,791 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,242,578 | 3,409,885 | 2,077,915 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 338,778 | 2,562,632 | 457,975 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,548,212 | 3,127,711 | 3,387,342 |

| 回次 | 第66期 第2四半期 連結会計期間 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 27.00 | 25.87 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(エネルギー)

第1四半期連結会計期間において、株式会社石井商店の全株式を取得したため、株式会社石井商店を新たに連結子会社としております。また、同社の子会社であります株式会社エスジー宮崎も連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受けつつも、徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速に進んだ円安によって、輸入コストが上昇し、エネルギー価格や原材料価格が高騰するなど、国内景気に与える影響については、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策に努めるとともに、主力のエネルギー事業において、営業力の強化による燃料油やLPガスの販売シェアの拡大に努めました。その一環として、5月に宮崎県内でLPガス及び器具の販売等を行っている株式会社石井商店の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

その他の事業につきましても、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるとともに、接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修を充実させ、お客様との関係性や信頼性の強化に努めております。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は305億82百万円（前年同四半期比13.0%増）、経常利益は5億38百万円（前年同四半期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した活動を継続するとともに、油外商品販売を強化し、利益の確保に努めました。

ガス部門では、ガスと電気需要家の新規開拓のため、一般需要家向けにガスと電気の紹介キャンペーンを実施しました。また、ダイレクトメール送付によるガス機器や住設器具の拡販セールを実施するなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、売上高は238億22百万円（前年同四半期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億16百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、コミック人気作品の新刊や映像作品、季節商材の展開拡大や、時代のトレンドに合わせた売り場を展開するなどお客様への訴求を強化しました。misumi STOREではApple製品の新型モデルの発売に伴い、延長保証や周辺機器の併売強化に努めました。

オブシァミスミでは、プレミアム商品券販売やWEB応募型のキャンペーンの実施、SNSクーポン等を活用したSNS会員の獲得及びテナント情報発信の強化など販売促進の強化に努めました。

上記の通り販売促進に努めたものの、カルチャー店舗への客数減少等により、売上高は36億42百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外出部門では、主力業態であるKFCにおいて、店舗のリニューアルを進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、利便性の向上等を目的として、6月にKFC宮崎大塚店(宮崎市)を、9月にKFC南鹿児島店(鹿児島市)を移転オープンいたしました。

上記の施策を講じたものの、新型コロナウイルス感染症の規制緩和・解除による外出の分散化が影響し、売上高は31億17百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)は2億59百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億56百万円増加し、382億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少する一方、株式会社石井商店の子会社化に伴い、のれん及び投資有価証券等が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて19億95百万円増加し、206億14百万円となりました。これは主に、買掛金が減少する一方、借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円増加し、175億90百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の増加27億2百万円、売上債権の減少13億26百万円等の資金の増加がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得25億51百万円、固定資産の取得9億42百万円及び仕入債務の減少8億28百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ2億59百万円減少し、当第2四半期連結累計期間は31億27百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、5億87百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少8億28百万円及び法人税等の支払い3億95百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少13億26百万円、税金等調整前四半期純利益5億52百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、34億9百万円(前年同四半期比174.4%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得25億51百万円及び固定資産の取得9億42百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、25億62百万円(前年同四半期比656.4%増)となりました。これは主に、借入金の増加27億2百万円の資金の増加によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 6,100,503 | 6,100,503 | 証券会員制法人 福岡証券取引所 | 単元株式数は、100株であります。 |
| 計 | 6,100,503 | 6,100,503 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年9月30日 | | 6,100,503 | | 1,690,899 | | 1,646,341 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|---------------|---|
| 三角開発(株) | 鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1 | 1,493 | 25.91 |
| E N E O Sホールディングス(株) | 東京都千代田区大手町1丁目1 - 2 | 779 | 13.52 |
| 住友生命保険(相) | 東京都中央区築地7丁目18 - 24 | 332 | 5.76 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1 - 2 | 287 | 4.99 |
| (株)鹿児島銀行 | 鹿児島市金生町6 - 6 | 287 | 4.99 |
| T O Y O T I R E (株) | 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号 | 183 | 3.17 |
| ミスミ取引先持株会 | 鹿児島市卸本町7番地20 | 164 | 2.84 |
| (株)福岡銀行 | 福岡市中央区天神2丁目13 - 1 | 141 | 2.46 |
| (株)商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10-17 | 129 | 2.24 |
| 三角 皓三郎 | 鹿児島市伊敷台 | 120 | 2.08 |
| 計 | | 3,919 | 68.02 |

(注) 当社は自己株式337,969株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 337,900 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 10,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,752,000 | 57,520 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 603 | | |
| 発行済株式総数 | 6,100,503 | | |
| 総株主の議決権 | | 57,520 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株)M i s u m i | 鹿児島市卸本町7番地20 | 337,900 | | 337,900 | 5.53 |
| (相互保有株式) 株)石井商店 | 宮崎市柳丸町74番地20 | 10,000 | | 10,000 | 0.16 |
| 計 | | 347,900 | | 347,900 | 5.70 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,206,647 | 3,951,116 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 6,214,183 | 4,965,918 |
| 商品及び製品 | 2,979,069 | 3,091,459 |
| 仕掛品 | 3,560 | 16,958 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,630 | 14,904 |
| その他 | 526,579 | 599,561 |
| 貸倒引当金 | 9,193 | 7,832 |
| 流動資産合計 | 13,935,477 | 12,632,086 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,218,910 | 4,390,870 |
| 土地 | 11,401,425 | 11,820,880 |
| その他(純額) | 1,326,667 | 1,876,486 |
| 有形固定資産合計 | 16,947,004 | 18,088,236 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 105,386 | 1,471,745 |
| その他 | 221,525 | 187,338 |
| 無形固定資産合計 | 326,912 | 1,659,083 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,018,709 | 6,016,344 |
| 貸倒引当金 | 178,956 | 190,493 |
| 投資その他の資産合計 | 4,839,752 | 5,825,851 |
| 固定資産合計 | 22,113,669 | 25,573,171 |
| 資産合計 | 36,049,146 | 38,205,258 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,257,955 | 2,453,670 |
| 短期借入金 | 4,620,000 | 4,575,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,522,969 | 2,975,006 |
| 未払法人税等 | 338,085 | 187,694 |
| 賞与引当金 | 325,630 | 312,061 |
| その他 | 1,433,124 | 1,316,839 |
| 流動負債合計 | 12,497,764 | 11,820,272 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,245,000 | 6,875,207 |
| 役員退職慰労引当金 | 759,620 | 769,545 |
| その他 | 1,117,179 | 1,149,861 |
| 固定負債合計 | 6,121,799 | 8,794,614 |
| 負債合計 | 18,619,564 | 20,614,886 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,690,899 | 1,690,899 |
| 資本剰余金 | 1,646,600 | 1,646,600 |
| 利益剰余金 | 13,738,031 | 13,947,175 |
| 自己株式 | 582,903 | 615,624 |
| 株主資本合計 | 16,492,628 | 16,669,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 583,103 | 571,265 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 55,354 | 51,115 |
| その他の包括利益累計額合計 | 638,458 | 622,380 |
| 非支配株主持分 | 298,494 | 298,939 |
| 純資産合計 | 17,429,581 | 17,590,371 |
| 負債純資産合計 | 36,049,146 | 38,205,258 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 27,073,779 | 30,582,843 |
| 売上原価 | 21,305,034 | 24,670,639 |
| 売上総利益 | 5,768,745 | 5,912,203 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 5,557,495 | 1 5,611,546 |
| 営業利益 | 211,249 | 300,656 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,264 | 1,266 |
| 受取配当金 | 42,511 | 51,898 |
| 受取賃貸料 | 77,275 | 95,918 |
| その他 | 151,387 | 150,406 |
| 営業外収益合計 | 272,439 | 299,490 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,913 | 32,694 |
| 賃貸費用 | 9,786 | 14,787 |
| 固定資産除却損 | 11,929 | 3,545 |
| その他 | 6,330 | 10,375 |
| 営業外費用合計 | 52,960 | 61,403 |
| 経常利益 | 430,728 | 538,743 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,416 | 5,196 |
| 投資有価証券売却益 | - | 8,416 |
| 特別利益合計 | 2,416 | 13,612 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 18,211 | - |
| 特別損失合計 | 18,211 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 414,933 | 552,356 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 130,649 | 162,993 |
| 法人税等調整額 | 27,124 | 57,447 |
| 法人税等合計 | 157,773 | 220,441 |
| 四半期純利益 | 257,159 | 331,914 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,885 | 7,348 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 251,274 | 324,565 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 257,159 | 331,914 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,276 | 11,838 |
| 退職給付に係る調整額 | 9,812 | 4,397 |
| その他の包括利益合計 | 39,089 | 16,236 |
| 四半期包括利益 | 218,070 | 315,678 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 212,309 | 308,488 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,760 | 7,189 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 414,933 | 552,356 |
| 減価償却費 | 383,834 | 371,703 |
| 減損損失 | 18,211 | - |
| 固定資産除却損 | 11,929 | 3,545 |
| のれん償却額 | 22,859 | 57,473 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,915 | 9,689 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,530 | 16,219 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7,370 | 140,074 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 8,734 | 5,842 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43,775 | 53,164 |
| 支払利息 | 24,913 | 32,694 |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,416 | 5,196 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 8,416 |
| 受取保険金 | 6,831 | 406 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 215,319 | 1,326,966 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 19,380 | 113,922 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 59,275 | 828,505 |
| その他 | 81,232 | 217,030 |
| 小計 | 1,170,185 | 965,651 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42,590 | 51,974 |
| 利息の支払額 | 24,977 | 35,169 |
| 保険金の受取額 | 6,831 | 406 |
| 法人税等の支払額 | 385,108 | 395,239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 809,521 | 587,622 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,602 | 3,150 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 72,102 |
| 固定資産の取得による支出 | 914,551 | 942,110 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,900 | 4,525 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 316,734 | 17,405 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 700 | 12,116 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2,551,980 |
| 差入保証金の差入による支出 | 13,942 | 344 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,246 | 10,048 |
| 貸付金の回収による収入 | 765 | 676 |
| その他 | 359 | 5,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,242,578 | 3,409,885 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 3,400,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 50,000 | 3,445,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,900,000 | 4,315,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,441,834 | 1,567,930 |
| リース債務の返済による支出 | 3,387 | 2,015 |
| 自己株式の取得による支出 | 14,938 | 15,281 |
| 配当金の支払額 | 144,317 | 115,396 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 6,744 | 6,744 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 338,778 | 2,562,632 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 94,277 | 259,631 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,642,490 | 3,387,342 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,548,212 | 3,127,711 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社石井商店の全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の子会社であります株式会社エスジー宮崎も連結の範囲に含めております。 |

(会計方針の変更等)

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
| (会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,915千円 | 9,695千円 |
| 給料及び手当 | 1,179,871 " | 1,178,329 " |
| 賞与引当金繰入額 | 314,966 " | 303,741 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,870 " | 18,115 " |
| 退職給付費用 | 40,637 " | 51,938 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 4,367,517千円 | 3,951,116千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 819,304 " | 823,404 " |
| 現金及び現金同等物 | 3,548,212千円 | 3,127,711千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 144,698 | 25 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 115,590 | 20 | 2021年9月30日 | 2021年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 115,422 | 20 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 115,250 | 20 | 2022年9月30日 | 2022年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | エネルギー | ライフ スタイル | フード& ビバレッジ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,238,271 | 3,690,958 | 3,144,550 | 27,073,779 | | 27,073,779 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,409 | 49,063 | 11 | 59,484 | 59,484 | |
| 計 | 20,248,680 | 3,740,022 | 3,144,561 | 27,133,263 | 59,484 | 27,073,779 |
| セグメント利益 | 200,253 | 67,579 | 312,587 | 580,420 | 369,171 | 211,249 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 369,171千円には、セグメント間取引消去1,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて4,063千円、「ライフスタイル」セグメントにおいて14,148千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | エネルギー | ライフ スタイル | フード& ビバレッジ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,822,813 | 3,642,491 | 3,117,537 | 30,582,843 | | 30,582,843 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,708 | 39,410 | | 50,118 | 50,118 | |
| 計 | 23,833,522 | 3,681,901 | 3,117,537 | 30,632,961 | 50,118 | 30,582,843 |
| セグメント利益 | 316,003 | 59,200 | 259,860 | 635,064 | 334,407 | 300,656 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 334,407千円には、セグメント間取引消去1,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間より、「エネルギー」セグメントにおいて、株式会社石井商店を新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,331,874千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | エネルギー | ライフスタイル | フード&ビバレッジ | |
| 石油 | 14,113,374 | | | 14,113,374 |
| ガス | 6,096,624 | | | 6,096,624 |
| ライフスタイル | | 3,376,912 | | 3,376,912 |
| フード&ビバレッジ | | | 3,144,550 | 3,144,550 |
| その他 | 28,272 | | | 28,272 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 20,238,271 | 3,376,912 | 3,144,550 | 26,759,734 |
| その他の収益 | | 314,045 | | 314,045 |
| 外部顧客への売上高 | 20,238,271 | 3,690,958 | 3,144,550 | 27,073,779 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | エネルギー | ライフスタイル | フード&ビバレッジ | |
| 石油 | 15,782,479 | | | 15,782,479 |
| ガス | 8,013,918 | | | 8,013,918 |
| ライフスタイル | | 3,325,733 | | 3,325,733 |
| フード&ビバレッジ | | | 3,117,537 | 3,117,537 |
| その他 | 26,415 | | | 26,415 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 23,822,813 | 3,325,733 | 3,117,537 | 30,266,084 |
| その他の収益 | | 316,758 | | 316,758 |
| 外部顧客への売上高 | 23,822,813 | 3,642,491 | 3,117,537 | 30,582,843 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 43円45銭 | 56円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 251,274 | 324,565 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 251,274 | 324,565 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,783,730 | 5,759,247 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 115,250千円 |
| 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。